

支那農業研究の類型

阿部源一

一 支那農業研究の重要性

東亞共榮圈内に於ける最大の難物は支那であるといふ點に於ては意見が一致してゐる様である。支那事變以來五年に垂んとし、その間に歐洲大戰が起り更に昨年末に至つて大東亞戰爭が勃發するに及んで、我國民の關心は支那の戰場から或は歐洲へ或は南洋へと移つたのであつたが、南方の電撃作戰も一段落を告げるや再び怪物支那の姿が大きく浮び上つて來た。共榮圈の範圍が南に西に擴大して行つても、一番近い所の支那がいつまでも片附かないことは、眞に東亞共榮圈の痛と言はざるを得ない。

支那の怪物たる所以はその農村にある。主要な都會と交通線を占領され、更に海岸線を封鎖されても猶且つ抗戦し得る爬蟲類的生存力の源泉は實にその農村經濟にあると言はねばならない。

私は今回の支那事變に出征し、昭和十二年晩秋から滿三年間、中支及北支の戰場に轉戦し、支那の農村をかなりよく觀察することが出来たが、中北支の農村に三年間生活して得た結論は、支那の農村を把握せずしては占領地域を有効に經營することは不可能であるといふことであつた。所謂「點と線」のみを占領しても、その周囲の奥地と遮斷されてゐては、物資も集まらず、教化も行届かない。著名な都會を占領しても、そのヒンタランドの物資と遮斷されては、都會は集散地としての機能を喪失してしまふ。遊撃戦は、この「點と線」即ち都會と交通線を奥地農村から遮斷し孤立せしめ枯渴せしめんとする戦術に外ならない。従つて之に對して我方は討伐や清郷工作を行ひ、農村に入り込んだ遊撃隊を一掃し、農民が安心して物資を都會に運んで来て、都會から日用品を買つて歸られる様にしてやる必要がある。生産地たる農村を我方が把握するか敵側が利用するかといふことは、長期消耗戦を行ふ場合にも長期建設をなす場合にも極めて重大な問題である。あの廣い、而して近代交通機關の無い支那の農村が、共產黨の宣傳によつて赤化されたならば、全く手に負へないことになるだらうと思つた。

支那四億數千萬の人口のうち八割までが農村人口であるといふ一事を以ても、支那の社會及經濟を理解するには先づ以て農村の解剖から始めなければならぬことは首肯し得るであらう。支那の學者自身もそうであるし、また諸外國の學者も殆んど例外なく、支那研究に於ける農業研究の重要性を認めてゐる。

支那農業研究は如何なる國々によつてなされてゐるかといふに、大別して四つに分類することが出来る。第一は支那人自身による自國農業の批判的研究、第二はソヴェット・ロシア人の研究、第三は米英人の研究、第四は日本人の研究である。而して之等の諸研究を檢討して見るに、結局二つの理論的類型に分類される。その一つは支那農業に

對するマルクス主義的解釋であり、他の一つはマルサス人口論的解釋である。マルサス人口理論に基く研究方法は、先づ支那の耕地面積が人口に比して狭少であるといふ基本的な事實から出發する。人口に比して耕地面積が小であれば、一戸當りの經營面積は狭小ならざるを得ない。従つて零細農が多く、生活程度が低からざるを得ない。斯くて人口、土地利用、農家經濟の分析、農民生活程度の分析が研究對象となる。マルクス主義理論による研究は、マルサス人口論的解釋による支那農村過剩人口論をブルジョア理論と罵倒して、土地所有關係、階級關係を忘れてゐることを指摘し、土地私有制度の下に於ては、土地を持たない小作人は搾取されて生活が苦しいことを力説する。斯くて土地兼併、農村に於ける階級分化、農村高利貸が主要な研究對象となる。更に又、帝國主義も研究の對象であり、列強の資本が半植民地たる支那に入りこんで植民地的搾取を逞しうすることを暴露する。支那農業に對するマルクス主義的解釋は主としてソヴィエット・ロシア人によつて行はれ、マルサス人口論的解釋は米英人によつてなされてゐる。マルクス主義的解釋は最初から政治的目的を含めてゐるから公式を露骨に現はしてゐるのに對して、米英人の支那農業研究の方法は實證的であつて理論を表面には出さないが、その資料の整理方法や結論を見ると明かにマルサス人口理論に立脚してゐる。但し、ソヴィエット・ロシア人の支那農業研究の總てがマルクス主義的であるといふ譯ではなく、例へば東支鐵道經濟調査局員ヤシーノフ著「北滿洲支那農民經濟」(滿鐵調査課譯、昭和四年刊)の如きはマルクス主義的色彩は全く無く、寧ろ米英人のマルサス人口論的研究に近い研究方法である。他方に於て米英側の支那農業研究の總てがマルサス人口論的だといふ譯では無い。米英側の支那農業研究は主として太平洋問題調査會 (Institute of Pacific Relations) を通じてなされてゐるが、此調査會の援助によつて出來上つた支那農業研究の大部分はマルサス人

支那農業研究の類型

口論的研究であるけれども、稀にはウィットフォードの支那農村社會研究の如き純然たるマルクス主義的研究もある。以上の如き例外はあるが、併し大局的に見て、ソヴェット・ロシアの支那農業研究はマルクス主義的であり、米英側の支那農業研究はマルサス人口論に立脚してゐると言ふことが出来る。

支那人自身の自國農業研究は右の二つの研究方法に指導されてなされたものであつて、未だ独自の理論を築く迄には至つてゐない。日本側の支那農業研究も、後(五)に述べる如く、實態調査は澤山あるが理論的根據に到つては右の二つを出でない。たゞ最近に到つて日本を盟主とする東亞共榮圈建設の課題が生じたので、建設的原理を樹て進む氣運が漲つて來た。

二 支那人自身による研究の發展

支那に於て近代的な方法を以て農業問題研究が開始されたのは一九一九年の五・四運動以後のことである。此運動を契機として新文化運動が發展し、新社會科學が勃興したが、農業問題研究も斯る環境の中から生れたのである。併しそれが切實なる問題として取上げられるに至つたのは一九二五—二七年の國民革命期に於てである。國民革命軍が北伐に成功し、一九二七年四月、武漢政府が成立し、次いで農業革命の斷行が問題となり、そのために土地所有關係の調査、研究が必要となり、多くの定期刊行物が農業問題を取扱ふやうになつた。當時、農業經濟に關する調査は極めて乏しく、利用し得る資料としては「北京政府農商部統計」ぐらひのものであつた。之も甚だ杜撰なもので信賴出來ないが、併し唯一の手掛りとして廣く利用せられた。例へば一九二七年、當時の武漢國民政府農民部長譚平山が武

漢政府土地委員會に報告した「農民階級別土地所有統計」も農商部統計の焼直しに過ぎなかつた。その他には外國人の行つた實態調査が二、三存在するに止まつた。例へば、一九二一—二三年の間にバック教授は金陵大學農學院の學生を指導して安徽省蕪湖、直隸省鹽山の農家調査を行ひ (J. L. Buck, *An Economic and Social Survey of 102 Farms near Wuhu, Anwei. 1924*, J. L. Buck, *An Economic and Social Survey of 150 Farms, Yenshan County, Chihhi Province, China. 1926*)、又一九一八—一九年に滬江大學のカルフ教授は學生と共に廣東省鳳凰村の六百五十農家を調査し (D. H. Kulp, *Country Life in South China. The Sociology of Familism. 1925*, 喜多野清一、及川宏共譯、南支那の村落生活、昭和十五年)、又一九二二年には、マロンとテラーは九大學の六十一人の學生と共に、五省に互る二百四十村を調査した (Malone, C. B. and Taylor, J. B., *The Study of Chinese Rural Economy, 1924*)。併し乍ら、支那人自身の手になる實態調査は當時殆んど行はれなかつたのである。之が行はれるに到つたのは、南京政府が漸くその基礎を堅めた一九二八年以後のことである。

その先驅としては、國立中央研究院社會科學研究所を擧げなければならない。一九二八年同研究所に於て陳翰笙は、實態調査ではないが、既存の資料を整理して「黑龍江流域的農民與地主」を發表し、續いて一九二九・一九三一年の兩度に互り、江蘇省無錫農村の實態調査を指導した。陳翰笙は現在支那に於ける農村問題研究の第一人者とされてゐるが、その主著としては英文で發表された *The Present Agrarian Problem in China, 1933* がある。これは一九三三年八月、カナダのバンフで開催された第五回太平洋會議の報告書として書かれたものであり、陳氏が國立中央研究院社會科學研究所で指導した人々の協力の下に出來上つたものである。其外 *Agrarian Problems in Southernmost*

China, 1936. 及 Industrial Capital and Chinese Peasants, A Study of the Livelihood of Chinese Tobacco Cultivators, 1939. 等がある。陳氏が支那農業經濟研究に與へた影響は頗る大であり、今日支那の農業經濟研究者たちは直接或は間接に、又大なり小なり陳氏の感化影響を受けてゐると言ふも過言でないと思はれてゐる。

他面に於て國民政府の農村復興政策は支那農業研究に一大進歩を齎した。打續く水害、世界恐慌等により、支那農村經濟は一大打撃を蒙り、漸く基礎を堅めかけた國民政府を動搖させる有様となつた。加之、中國共產黨が農村赤化に乗出したので、國民政府は對共產黨政策としても農村復興に乗り出さざるを得なくなつた。國民政府は一九二八年全國建設委員會、一九二九年全國救災委員會、一九三一年水災委員會を創設し、農村復興に乗出したが、後に之等は統合されて全國經濟委員會（一九三三年十一月設立）の一部となつた。之と並行して一九三一年四月に實業部内に中央農業實驗所が組織され、又一九三三年五月には行政院内に農村復興委員會が設置された。其結果、中央農業實驗所農業經濟科が一九三三年一月より刊行せる「農情報告」や、農村復興委員會が一九三三年中に浙江、江蘇、河南、陝西、廣西、雲南の六省に就て行つた農村調査の如き有力な資料が出来上つた。之等の調査には新進學徒が多く參加して居る。更に一九三四年八月組織された全國土地委員會は全國經濟委員會、財政部、内政部の三機關より成り、三千餘名の調査員を動員し一年半の日子を費して土地調査を行つたが、其成果は「全國土地調査報告綱要」（民國二十六年一月刊）となつて公刊された。

之等の政府諸機關と並んで各大學、專門學校、研究機關も盛んに農村實態調査を行つた。その最も大規模なのはバツクの指導せる金陵大學の調査であつて Land Utilization in China, 1937. となつて現れた。之等の調査は主に一九三

三、三四年から一九三七年の間になされたものである。斯くて支那事變前四、五年の間に支那農村調査に關する資料は急速に増加した。

漸く資料が豊富になつた支那農業經濟學界は、次には方法論上の問題を檢討すべき段階に入つた。その方法論上の問題とは、中國農村社會經濟の性質、その現段階及びその研究對象如何の問題である。この問題をめぐり、二つの學派の間に論戰が行はれたが、此論争は「中國農村社會性質論戰」として知られてゐる。此論戰は一九三五年初頭より開始されたものである。此論戰の論點は、中國農村社會の現段階を規定するに當り、Aの論者は半封建的であるとすに對し、Bの論者は資本主義的であるとすのが第一の論點であり、次に農村經濟研究の主要對象は如何といふ問題に關しAは生産關係にありとなすに對しBは生産力にありとなすのである。而してAの論者は土地問題の重要性を方説するに對し、Bの論者は土地問題は一九二五—二七年の國民革命に於て或程度解決されたから問題は資本の多少にあると結論した。此論争は既に國民革命當時から更に一般的な形に於て論ぜられてゐたのであつて、「中國社會史的論戰」と稱せられ、一九二八年より三四年頃迄行はれたのである。その論點は、一八四〇年の鴉片戰爭以來の帝國主義下の支那は抑々如何なる性質の社會なりや、如何なる段階の社會なりやといふ社會史、經濟史上の方法論的問題であつた。この問題が更に具體化して中國農村社會性質論争となつたのである。

以上の如く、支那農業研究は支那革命の一產物である。支那革命にはソヴィエット・ロシアから多くの人物が乘込んで畫策指導したが、その影響は農業研究にも明かに窺ふことが出来る。支那新進學徒の支那農業研究が如何に多くマルタス主義の影響を受けてゐるかは、彼等の論文著書を一讀すれば直ちに知ることが出来る。第一次世界大戰後か

ら滿洲事變前迄の日本の思想界がマルクス主義の影響を強く受けてゐたのと同様に、支那學者の支那農業研究はマルクス主義の公式論が横行した。

三 マルクス主義的研究

支那農業に對するマルクス主義的研究の代表的著作としてはウィットフォードの諸著とマヂャールの「支那農業經濟」であらう。

ウィットフォードの研究は、支那農村社會の歴史的研究であつて、現状の分析ではないが、支那四千年の歴史を唯物史觀の公式を以て一貫せる極めて大規模な構想である。ウィットフォードが支那社會を分析せんとする企圖は一九一九年（二十二歳、ベルリン大學在學中）に遡る。彼は支那の經濟的發達及び社會史を決定した基礎的要因を探索し「支那經濟史の基礎的諸問題」（一九二六年）に於て方法的基礎問題を概説し、「支那農業の諸前提と基本諸要素」（一九二九年）に於てワグナーの「支那農業」を分析批判し、一九二六年から一九三四—三五年に至る間の調査は主として支那の社會・經濟機構に關聯したものであつたが、その成果は主著「支那の經濟と社會」（K. A. Wittfogel, Wirtschaft und Gesellschaft Chinas; Versuch der wissenschaftlichen Analyse einer grossen asiatischen Agrargesellschaft. Leipzig 1931. 平野義太郎監譯「解體過程にある支那の經濟と社會」）として現れた。

ウィットフォード夫妻は太平洋問題調査會の委嘱により、一九三五年から一九三七年にかけて三年間支那に渡り、支那の社會經濟史に關する原史料を蒐集・整理し、それと同時に北支・中支・南支に亘つて直接に觀察し、又各大學

の協力を得て家族調査をなし遂げた。一九三七年十一月歸米後の最初の論文として「東洋的社會の理論」を公にし、東洋的社會（特に支那）の基本的特徴を、その經濟構造の科學的分析から出發して説明し、支那社會の「停滞」の諸形態と諸原因を説明した。ウィットフォーゲルはマルクスの「アジア的生產様式」論を濫用に近い程に到る所で使用してゐるが、彼等の「アジア的」なる概念は我々日本人の考へる「アジア的」とはかなり相違せるものである。マルクス及エンゲルスの考へたアジアとは東亞よりは寧ろ西亞であつて、印度以西の諸地域である。ウィットフォーゲルは之に支那を加へたが、日本はアジア的の範疇に入れない。日本を除外したアジアとは抑々如何なる意味があるか。又、古代に於て高い文明に達せる印度や支那を「アジア的」と呼んで舊文明の遺物の如く考へるのは近世の歐洲文明を中心にした考へ方であつて、アジアに對する大なる冒瀆と言はねばならぬ。

等しくマルクス主義的方法をとるとはいへ、ウィットフォーゲルの支那農業研究が専ら歴史的研究であるのに對して、マヂャールの支那農業研究は専ら現状の分析に重點が置かれてある。マヂャールの支那農業經濟論 (U. Madyar, *Ekonomika Seljskogo Khozyaystva v. Kitao*, 第二版一九三一年、早川二郎譯「支那の農業經濟」昭和十一年) は五編から成り、第一編は支那農業の自然的基礎とも言ふべき部分を取扱つて居り、水（灌溉）の意義の重大なることや耕地の狭小なる自然的條件等を論じて居る。又支那に關する諸統計の信用し難いことを暴露して、單に統計資料のみから判斷することの危険を主張し理論的眼光の必要を説く。第二編は支那に於ける土地所有形態を取扱ひ、土地集中を問題として居る。第三編は農村に於ける階級分化を取扱ひ零細農の数の多いこと、彼等の飢餓的水準の生活程度を描いて居る。第四編は支那農村に於ける高利貸及商業資本が論ぜられて居る。第五編は列國の帝國主義と支那の産業資本が支

50 那農村に與へた影響を取扱つてゐる。即ち製茶、養蠶の衰微、家内工業的織物業の没落等が論ぜられてゐる、又巨大資本と優秀技術による新式の煙草栽培が在來の支那の煙草栽培者を苦境に陥れたことを説く。

支那の新進氣鋭の經濟學徒に與へたマルクス主義の影響は深甚なるものがあつたことは、彼等の勞作を通覽すればわかる。例へば「中國農村問題」(Agrarian China, A Selected Source Materials from Chinese Authors. Compiled and

Translated by the Research Staff of the Secretariat, Institute of Pacific Relations. London 1939. 太平洋問題調査會編、

杉本俊郎譯「中國農村問題」昭和十五年刊)に収録された諸論文を見れば、その問題の選び方、資料の整理方法、立論の形式等が如何にマルクス主義的であるかを見出すであらう。彼等の好箇の題材は支那農村に於ける土地所有關係の分析、階級分化の分析、零細農の分析、高利貸の問題等であるが、一見極めて實證的研究の如く見えて實はマルクス主義の公式にあてはめようとして事實を歪めた議論が少くない。例へば、何幹之著、中西功、小泉謙共譯「支那の經濟機構」(岩波新書、昭和十五年)といふ書物などは最も廣く讀まれてゐると思はれるが、その中には「支那における可耕地の大部分は地主の手中に集中され、支那農民の少くとも四分の三は土地を全然持たないか、土地の極く少い農民である」。又、「土地集中の程度は黃土地帯と水田地帯とは異なる。だが、一般的には次のやうに云へる、即ち全人口の一割に過ぎない收取層に屬する人々は全耕地の七割を占有し、全人口の九割を占むる貧農(中農、貧農、雇農を含む)は僅かに三割の土地しか持つてゐない」(同書二二―三頁)と書いてある。

こゝに議論は拾ひ出せば幾らでも列擧することが出来るが、代表的なものとしてこれ一つを掲げて置かう。斯る議論を讀むと、支那農村には少數の大地主と多數の小作農及び傭農(農村プロレタリアート)が對立してゐる様な感じ

を與へる。併し之は誇張せる議論である。なるほど大都會附近の農村に於ては、自作農が没落して小作農となり、それだけ耕地が地主に集中する傾向は認められるが、その速度は一部の文獻に誇大に傳へられる程に急激なものではなく極めて緩慢であつて、全般的に觀察するならば未だ自作農が多く階級分化はそれほど著しくはない。その證明は他の機會に述べたから茲には繰返しを避けよう（東京商科大学東亞經濟研究所編「東亞經濟研究年報」第一輯所載拙稿「支那農業の基本的難關」及故上田貞次郎博士記念論文集所載拙稿「支那農民搾取の眞偽」）。マルクス主義的學者が好んで例にとる廣東省は、小作地の割合が最も高い省であつて、全耕地のうち七七%が小作地であるが、之は極端な例であつて、斯る特殊な地方のみを以ては、あの廣大な支那農村全般に對する認識を誤らせる。少くとも揚子江以北の農村に就ては階級分化を強調することは事實を否めた議論と言はねばならない。

次に支那農民の生活程度の描寫についても、誇張せる議論が多い。支那農民は搾取されて極めて悲惨な生活状態にあると傳へられてゐる。例へばマチャールは其著「支那農業經濟」に於て各種の統計的數字から結論を出して「總家族數の八二・五%は飢餓的最少限以下で生活してゐる」（同書邦譯三四八頁）と書いて居る。併し乍ら、支那農民の大部分が「飢餓的最少限以下の生活をしてゐる」といふことは大いに警戒しつつ判斷しなければならぬ。支那の農村生活がそんなに悲惨なものならば、農民は榮養不良ばかりで人口も減少してしまふであらう。併し事實はそうでない所を見ると、見直す必要があることを首肯し得るであらう。支那農民の衣服は實に粗末であつて、日本の乞食の様なものが多い。そのために一見すれば如何にも惨めな生活の如き感を與へる。併し立入つて觀察すると、支那の農民の生活は外觀よりは遙に豊富である。治安や納税の關係から貧乏を装ふ必要があるのであらう。支那人は隱匿の天才であつ

て、金や物を色々の所に隠蔽してあるから外觀よりは物持ちである。家屋や衣服の粗末な點から直ちに彼等の生活の全内容を判断するのは當らない。食物にしても支那農民の食物はなかなか實質的である。どんな部分でも無駄なく食ひ盡す。それは支那料理を想起すればわかることである。皮や臟腑までも残す所なく料理してしまふから、安い食費の割には栄養ある食事をとることが出来る譯である。支那農民の食物の中に含まれるカロリーの量は西洋の労働者の攝取するカロリーよりも多いことがバックの調査によつて實證されてゐる。肉食を主とする歐米人から見ると肉食の支那農民の食物は非常に粗惡の如く考へられるであらう。彼等は動物性の脂肪や蛋白質でないと栄養價が充分でないと考へてゐる。併し數千年來菜食を習慣とする支那農民にとつては、胡麻油と豆腐からでも脂肪と蛋白質は立派に攝取出来るのである。此點は日本の農民も同様であつて、寧ろ菜食の農民の方が肉食の都會人よりも體力が強い有様である。生活様式の相違する歐米人から見れば半動物的とも見える生活も實質に立入つて見ればなかなか豊富な點がある。支那農民は低い生活程度にも拘らず驚くべきエネルギーを發揮してゐる。精神的にも決して陰鬱ではなく寧ろ樂天的な朗かさをもつてゐる。悲惨に慣れた不死身の強さをもつてゐる。此點は寧ろ支那民族の強味として再認識する必要がある。極度に低い生活を營み乍ら粘り強い生活力をもつてゐる三億餘の支那農民の強味は、今回の支那事變によつて實證されてゐるではないか。

四 マルサス人口論的研究

マルサス人口論に基いて支那農業を研究したものは、太平洋問題調査會がその中心である。太平洋問題調査會の東

洋研究は人口論に基いてゐるのが特色であつて、支那の農業問題を初めとし、日本の中小工業問題、日本の工業化の問題、ソシアル・ダンピングの問題等何れも日本や支那の人口壓力に注目しつつ問題を取扱つてゐる。人口論的觀點から支那農業を研究したもののうちで、ロッシング・バックの「支那農家經濟」と「支那に於ける土地利用」の二著書は最も代表的なものであるが、トーネイの「支那の農業と工業」もバックと同じ論調であつて、然も歴史的考察の加味された出色の傑作である。

併し乍ら、支那農業に對するマルサス人口論的見方の先驅をなしたものは米國のキングであらう。キングは既に一九一一年に「四千年の農民」と題する著書 (F. H. King, *Farmers of Forty Centuries, Permanent Agriculture in China, Korea and Japan. ISIL*) を公にしてゐるが、彼は支那、朝鮮及び日本を旅行して、何れも農村人口の稠密なるに驚き、斯る巨大な人口を農業によつて養つてゐることに寧ろ賞讃の聲を放つてゐる。彼は、如何にして二千年、三千年、往々にして四千年にも及ぶ耕作の後、之等の諸國(支那、朝鮮及日本)の土壤が斯くも稠密な人口を養ふに充分なだけ生産し得る様になつたか、又、五億の人間が北米合衆國の耕地よりも狭い土地の生産物で養はれ得るやうになつたかといふ問題を提出した。そして「我々は、あらゆる國民をして、支那、日本及朝鮮の稠密なる人口を其土壤生産品に依りて養ひ得しむるに至れる諸條件を完全に正確に諒知せしむるといふ課題を以て極めて偉大なる産業的、教育的、且社會的意義を有する事業と認めざるを得ない。此進化の多くの段階及方法は過去の時代に葬り去られて再び還る事なきも、此數百年前に於て得られ而も左程著しき後退も見せず現存迄保持せられてゐる優秀なる成績は深く研究の價値を有し、今や之が實行の秋の到達せるを見る」(同書、緒言)と説いてゐる。キングの東亞農業觀は餘りに農

本主義的に理想化されてゐる點があるが、併し東洋農民の低い生活程度、それから生ずる低賃銀、先進國の工業を脅かす低賃銀の問題の源を早くも示唆してゐると言はねばならぬ。

バックの「支那農家經濟」(John Lossing Buck, *Chinese Farm Economy, A Study of 2366 Farms in Seventeen Localities and Seven Provinces in China*, 1930. 東亞經濟調查局譯「支那農家經濟研究」上下、昭和十一年刊)は、一九二二—二五年の間に著者の直接指導の下に金陵大學學生が調査員となつて支那七省(直隸、河南、山西、安徽、江蘇、浙江、福建)十七地方二千八百六十六農家の農業經營及農村社會狀態を調査せるものである。本調査の包含する農場面積は八千五百ヘクタール即ち二萬一千元、投下資本は約五百萬支那幣、その人口は略一萬七千人である。

バックの「支那に於ける土地利用」(John Lossing Buck, *Land Utilization in China, A Study of 16,786 Farms in 168 localities, and 38,256 farm families in twenty-two provinces in China*, 1929—1933, 1937. 三輪孝・加藤健共譯「支那農業論、支那に於ける土地利用」上下、昭和十三年刊)は、一九二九—三三年に互つてバック教授指導の下に行はれた調査であり、一二省一六八地方一六、七八六の農場と三八、二五六農家の調査である。本書は多くの協同者との共同著作である。

支那の土地利用の研究は、最初一九二七年ホノルルで開催された第二回太平洋會議の席上、米國農務省のO・F・ペーカー博士によつて提唱せられた。そこでワシントンに於て研究計畫が立てられ、翌一九二八年の冬に同調査會のJ・B・コンドリフ博士が渡支し、同會の支那支部幹事陳立廷博士と共に金陵大學を訪れ、農業經濟學科に土地利用研究の具體的計畫樹立を委託した、同會はロックフェラー財團からの寄附金を割き爾後五箇年に互つて補助金を支出

した。其他に全國經濟委員會から二萬元、中央銀行から一萬五千元を出版費用として寄附せられた。此事業の目的は第一に學生に土地利用研究方法の訓練を施すこと、第二に支那農業の有用な資料を蒐集して、その改良、國家的農業政策の基礎を確立しようといふこと、第三に支那の安寧幸福に深い關心を有する諸外國の人々に對して支那の土地利用、食糧及人口に就て基礎的知識を與へようとしたことであつた。

トーネイの「支那の農業と工業」(R. H. Tawney, *Land and Labour in China*, London 1932. 浦松佐美太郎、牛場友彦共譯「支那の農業と工業」昭和十年)の書かれた経緯は次の如くであつた。

昭和四年十月、太平洋問題調査會主催の下に、京都に於て第三回太平洋會議が開催せられた際、その討議に於て最も重要視せられたものは、滿洲問題であつた。會議が終るに當つて列席者に深く感ぜしめたことは、滿洲問題を理解するには、その背後にある支那問題を知ることが如何に必要であるかといふことであつた。それで二年後の昭和六年十月に開催さるべき第四回太平洋會議は、會議地を上海に、その中心議題を支那問題に決定したのである。議題の決定と同時に、各國太平洋問題調査會は調査研究を進めることとなつた。その一つとして支那農業及工業に關する調査がトーネイ教授に委嘱せられた。トーネイ教授夫妻は昭和五年支那に渡り、調査研究を行ひその結果をまとめて本書の原形をなすメモランダムを昭和六年に太平洋問題調査會に提出した。太平洋問題調査會がトーネイ教授に此調査を委嘱した一つの大きな理由は、單に支那の農業及工業の状態を調査するだけでなく、之を歐洲の歴史と比較することによつて、支那社會の經濟的背景を一層鮮明に浮び上げようとした所にある。蓋しトーネイ教授には「十六世紀に於ける農業問題」(*The Agrarian Problem in the 16th Century*)なる著書もあり適任者だからである。トーネイの支那

調査は昭和七年に *Land and Labour in China* なる題下にロンドンに於て出版されたが、太平洋問題調査會に提出せられたメモランダムの題名は *Agriculture and Industry in China* であつた。

トーネイは支那農業の基本的問題を人口對資源の點に見出して居る。支那の田舎を旅行する者は誰でも農村に人間の多いのに驚くのであるが、トーネイも亦然りであつて、支那農村人口の多いことに驚異の眼をみはつて居る。ところでこの巨大なる農村人口が耕して生きるべき土地は既に限界點に到達してゐる。耕し得べき地は既に到る所耕されてあつて新に開墾すべき餘地は少い。支那の土地利用が人口の壓力によつて制約されてゐる點をトーネイは次の如く述べてゐる。即ち「支那に牧畜が行はれないことは、氣候や土質から來た問題ではなく、天然資源對人口の問題なのである。幾世紀にも互つて、資源對人口の關係は、苟も人間の食物を耕作するに適した土地を、牧畜業に使ふことを許さなかつたのである。牧畜を行へば當然秣のために土地が必要となる。それまでしなければ獲られない牛乳や肉類を人間の食糧とするよりは、その牧畜用の土地を、直接人間の食料品生産のために使用する方が多くの人間を養ひ得たのである」(トーネイ著前掲書二七頁、前掲邦譯二〇頁)。

トーネイやバックが支那農業の基本的難關を人口對耕地の問題に見出したのは正しい。人口が多く然も耕地が限られてゐるとすれば、一戸當りの經營面積は狭小ならざるを得ない。支那農家の零細性の源は人口對耕地の問題に在ると言はねばならない。マルクス主義的研究は支那農家の零細性と農家經濟の貧弱性を好箇の題目とするが、その原因を土地兼併や搾取に見出さんとするのに對し、マルサス人口論的研究はその原因を人口に對する耕地の局限性に見出さんとするのである。支那に於ける農民搾取の現象を否認するのではないが、それよりも更に基本的な人口壓力を重

視すべきであらう。支那に於て地主の土地を沒收して共同農場にしてみた所で農民大衆の生活を幾らも向上させることは出来ないだらう。要するに、人口に比較して耕地が狭過ぎることが支那農業の根本的難關である。困難は人口對耕地の問題に起因してゐるのであつて、土地兼併に因る階級對立の問題から生れるのではない。謂はゞ問題はマルサス的であつて、マルクスのではない。此點に關してトーネイの言は正しい。即ち「農業單位が家族經營である國では總てそうであるが、雇人の數が雇主の數に比して著しく少い。支那の賃雇農業労働者は、フランス、南ドイツ、デンマークに於けるが如くに、それ自身、彼等の雇主と經濟的地位に於て、明確に區別のつく階級を構成してゐるのではなく、小さな殆んど云ふに足りない財産を基礎として成立してゐる社會の、いはゞその隙間の其處彼處に散在してゐるのである。支那の農村問題は多くあつても、之を複雑ならしめる様な、土地を持たないプロレタリアートの問題は、その中に含まれてゐない。支那農村生活の、最も典型的な姿は賃銀労働者ではなく、土地を持つた小農なのである」

(トーネイ著前掲書三四頁、前掲邦譯二八頁)。

マルサス人口論的研究が支那農業の難關を人口對耕地の點に見出したのは正しいが、併しこの問題を如何に解決するかといふ方法に關する彼等の意見は人種的偏見に満ちてゐる。彼等の結論は、支那農民の生活程度を高めるには、農村人口の増加を抑止する方法を前提としなければ不可能であるといふのである。例へばバックは其著「支那農家經濟」の結論に於て次の如く述べてゐる。即ち「過小農家經營に對する救濟策を發見する事は困難である。内地植民は解決策とはならないと思はれる。何となればそれがために必要とせられるであらう様な大規模の植民のための土地は、滿洲及西北地方に於てさへも制限されてゐるからである。加之、人口増加を抑制する何等かの手段が講ぜられない限

り、内地植民の永久的な効果は少いであらう。同じことは、農村人口を工業に轉せしめる場合にも言ひ得られる。支那が近代化されるにつれて、工業の發達は不可避であり、農村人口の若干数は工業に吸収されるであらう。それにして、現在の農業状態を大いに樂にするに足る程多數の人間が工業に吸収されるだらうとは殆んど望めないことである。本問題解決の將來の最上策は、人口調節の何等かの手段にある様に思はれる。そして應急の最上策は、作物栽培の方法をもつと集約的ならしめること、及び土地一單位當りの作物生産高のもつと多い作物を栽培することにあると思はれる。併し、斯る生産性の向上も、若し人口を増加するに委せてゐたならばやはり無益であらう」(J. L. Buck, *Chinese Farm Economy*, p. 424)。

斯る議論は、支那農民が永久に現在の土地に縛りつけられてゐる運命にあることを前提としてゐる。支那農民が捌口を與へられなかつたことに對しては眼をつむつてゐる。而してカナダや濠洲の如き人口稀薄な國があるのに、支那移民を入れようとしなない。バックの次の一文は此事を明瞭に言ひ切つてゐる。即ち「米國のやうな高い生活程度を有する國家は、自己の人口の過度の増加によつて、或は高い生活水準の人々からその土地を奪ふやうな水準の低い國民を招來することによつて、自己の生活水準を引下げるやうなことはしないであらう。支那では移民による人口問題の解決を望むことは出来ない。支那は資源に比して大なる人口を有してゐて、自己の水準を大いに高めようとするならば、他の改良と並行して増加する人口を制限する手段を講ぜねばならぬ」(J. L. Buck, *Land Utilization in China*, p. 20)。

米英人の支那農業研究は、支那農民に産兒制限を教へることによつて幕を閉ぢるものが大多數である。此點はマルクス主義者側から痛烈に攻撃される所であつて、即ちブルジョア學者の支那農業研究の結論は、農村人口過剩論か、

收穫遞減の法則の説教かの何れかであると罵倒せられる。

五 日本人の滿支農業研究

日本に於ける支那農業研究は支那事變後急速に發展したが、その基礎は既に東亞同文會其他の調査機關によつて築かれてゐたのであり、殊に滿鐵調査部（東亞經濟調査局をも含めて）の滿洲及支那の農業研究によつて培養されてゐたと言ふことが出來よう。滿鐵調査部は滿洲及支那に關する價值ある研究を翻譯して日本人の大陸認識に資すると共に、他方に於て滿洲各地の農村に就て幾多の實態調査を行つて、所謂地についた知識を累積して我國の大陸政策に寄與する所大なるものがあつた。滿洲國が成立するや、政府統計が漸次整備し滿洲經濟の全面的認識が容易になつた。其外に滿洲國政府も大規模な農村實態調査を行ひ、滿洲國國務院實業部臨時產業局編「農村實態調査報告書」が完成された。此報告書は次の十六篇から成る老大なものである。

- 1 農家概況篇
- 2 小作關係並に慣行篇
- 3 農業經營篇
- 4 販賣並に購入事情篇
- 5 雇傭關係並に慣行篇
- 6 農家の負債並に貸借關係篇
- 7 農業經營續篇
- 8 土地關係並に慣行篇
- 9 農村社會生活篇
- 10 農產物販賣事情篇（南滿）
- 11 農家經濟收支
- 12 主要農產物生產費
- 13 土地關係並に慣行篇補遺
- 14 租稅公課篇（北滿及び南滿）

支那農業研究の類型

15 農家の負債並に貸借關係(南滿) 16 耕種概要篇(北滿農具の部)

之等の調査は康徳元、二、三年度に互つてなされたものである。此調査のうち小作關係をまとめたものが、産業部大臣官房資料科編「農村實態調査報告書、滿洲に於ける小作關係」——康徳元、二、三年度農村實態調査報告書——(康徳五年十二月刊)となつて公刊された。

次に、支那農業調査は支那事變以前にも滿鐵や支那駐屯軍によつて行はれてゐた。例へば、滿鐵經濟調査會編「山東省一農村(張耀屯)に於ける社會經濟事情——附、同村に於ける一農家の經濟——」(昭和十年刊)や滿鐵天津事務所調査課編「河北省農業調査報告」(昭和十一年刊)等があつた。而して支那事變前に於ける日本側の支那農業調査として最も大規模なのは、天津日本租界の支那駐屯軍司令部内の冀東地區農村實態調査班の行へる「冀東地區農村實態調査報告」であらう。之は

第一部 冀東地區内二十五箇村農村實態調査報告(上、下)

第二部 冀東地區内十六箇縣縣勢概況報告

第三部 冀東地區内農村産業特別調査報告

第四部 第一回冀東地區内選擇農村實態調査概要

の四部から成つて居る。本調査は三十一名の調査員が昭和十一年に四十餘日の日子を費し、冀東各縣の農村を踏破し、親しく農民に接觸してその實生活を見聞した結果の報告である。昭和十一年十月に公刊された。

支那事變も最初の颱風的進撃の後に建設の時期が來て、占領地域内の農村實態調査が盛んに行はれる様になつた。

例へば、滿鐵上海事務所調査室編「中支占領地區農業經濟概観」(昭和十三年刊)、「江蘇省大倉縣農村實態調査報告

書」(昭和十五年刊)、「上海特別市嘉定區農村實態調查報告書」(昭和十五年刊)があり、又、滿鐵北支事務局調查部編「北支農家經濟調查報告、豐潤縣宣莊鎮米廠村」(昭和十二年度、昭和十四年刊、昭和十四年度、昭和十六年刊)、滿鐵北支事務局調查部編「北支農業要覽」(昭和十三年刊)等がある。

更に又、滿鐵調查部(北支經濟調査所)編「北支農村概況調查報告、彰德縣第一區宋村及侯七里店」及び「北支農村概況調查報告、泰安縣第一區下西隅鄉滂窰莊」がある。共に昭和十五年に公刊されて居る。本報告は北支農業の地域的類型並に立地條件究明の爲めの基礎資料を獲得する目的を以て實施せるものである。前者は五名の調査員が昭和十四年十一月下旬より十二月中旬に亘り河南省彰德縣に於て實施せるものであり、後者は五名の調査員が昭和十四年十月十日から十一月三日に至る二十五日間に涉り實施せるものである。兩報告共に縣概況と部落概況とより成り、縣概況に於ては縣及區公署等に於ける訊取調査より得たるものと既存文獻より得たるものとより成り、部落概況は戶別聽取調査の集計を主とし、村内有識者からの概況聽取を參酌して得たる結果を吟味檢討せるものである。本調査實施に當つては現地日本軍、現地の新民會其他の民間團體、現地支那側吏員の援助を受けてゐる。

臺灣總督官房調査課及び臺灣總督府臨時南支調査局は主として南支に就て調査を行つた。

東亞研究所の調査研究も見逃すことが出来ない。之は實態調査ではないが、學者、専門家を集めて組織的研究を行つてゐる。昭和十四年十一月から三年計畫を以て行はれてゐる支那の土地慣行調査は既に一部出來上つた。

其他各種の東亞經濟年報や東亞關係諸雜誌に支那農業に關する調査及研究が續々として發表される様になつた。まゝとまつた著書としては昭和十四年に公刊された滿鐵の天野元之助氏著「支那農業經濟論」(上)は最大の收穫である。

之は滿鐵調査部といふ機關を利用して蒐集せる豊富な資料を集大成したものである。

之等の諸文獻を通覽して感ずる事は、日本の支那農業研究には理論的根據が貧弱だといふ事である。滿鐵調査部及滿洲國政府の農村實態調査は數に於ては相當多數あるが、理論的背景に缺けてゐる憾みがある。従つて一つの實態調査の上に更に次の調査が有機的に發展して行くことは無く、同じ様な調査が方々で繰返されてゐる状態である。支那農業に關する調査も同様であつて、前掲の諸調査を見るに、同じことを幾回も繰返したといふ憾みがある。加之、調査の範圍がいつも狭く之から一般的結論を下すには役に立たないことが多い。

日本の支那農業研究も支那事變前迄はマルクス主義の影響をかなり強く受けて公式論をふりまわした著書論文が少くない。一方に於て理論的背景なき農村實態調査が繰返されると共に、他方に於て實體を歪めた公式論が蒸返されるといふ有様であつた。然るに支那事變勃發と共にマルクス主義的公式論は姿を没してしまつたので、残るものは斷片的な農村實態調査のみとなつた。併し乍ら支那事變も長期に及び更に大東亞戰爭が勃發するに及んで日本を盟主とする東亞共榮圈建設の新たな課題が生じ、農業の問題も新たな理論の上に立つて再編成することが問題とせられるに至つた。先づ第一に農業勞働力不足に基く農業再編成の問題が發展しつゝある。日本にも朝鮮にも臺灣にも滿洲にも同じ問題が展開してゐる。支那事變が長期化するにつれて物も人も不足を告げる様になつた。事變前は物も人も過剰であり、生産過剩、人口過剩が問題であつたが、今や問題は逆轉した。而して農業勞働力は工業生産擴充のために提供しなければならぬので、農業勞働力不足を繞つて問題が進みつつある。此問題に關しては吉岡金市氏の「日本農業勞働論」(昭和十四年)、「農業機械化の基本問題」(昭和十五年)、「農業と技術」(昭和十六年)を初めとして幾多の著書

論文が發表せられてゐるが、吉岡氏はその「日本農業労働論」の序文に於て「事變の進展と共に、労働力の不足は、全面的に深刻化して來つた。就中、農業労働力の不足は、「過剰人口」、「餘剩勞力」を前提とした、「小農制」の下に於ては、最も深刻である。けれど工業労働力の不足は、農業労働力を吸収することによつて補強されるが、農業労働力の不足は、他の労働力群の吸収によつて補強され得べくもないからである。加之、「過剰人口」、「餘剩勞力」を前提とした「小農制」の下に於ては、急激なる農業労働力の減少に對應するだけの労働生産力の急速なる發展の地盤が、一般に缺如してゐるから農業労働力の不足は、一層深刻化するのである。ところで、農業労働力の不足の益々深刻化するにもかかはらず、農業生産は舊に確保されなければならないのみならず、更により擴充されなければならないのである。そして、それは現下の「至上命令」であるのである。この「至上命令」は、如何にして達成、實現されるであらうか」と問題を提出し、日本農業の機械化と共同作業を提唱して居る。

東畑精一博士も、農業労働の生産力の向上を以て日本農業の進むべき方向としてゐる。次の一文は多くの人に引用されたものである。「日本農業の新なる道は、云ふ迄もなく今日に至る迄比較的輕視せられて來た——またいはゆる人口過剰と農地過少の下では輕視せられざるを得ないところの——農業労働方法の改善、農業労働の生産力の増大と云ふ點になくしてはならぬ。農業經營規模の適正化と云つたり農業の機械化、共同化、高度化等々乃至は土地制度の改革と云つたり、考へらるべき手段には種々のものがあらう。然し歸著すべき方向は労働生産力の増大といふ經濟進歩の根本的のものでなくてはならぬ」(東畑精一稿「東亞農業の基本課題」、東亞政治と東亞經濟所載論文、昭和十六年)。

日本内地の農業が當面した問題は、更に朝鮮にも臺灣にも起つてゐる。臺灣、朝鮮の農業再編成に就ては平實氏の

論文がある。朝鮮農業再編成について氏の言ふ所は次の如くである。「國土計畫的考慮の下に於ては農業適格性を有する地域には農業生産を促進助長すべきであると共に、他方工業的立地條件の考慮の下にありて夫々の生産擴充を完遂せしめる上に於て慎重なる土地配分計畫が行はねばならない」。「工業方面に於ける夥しき人口吸収を前提として地方農業に於ける生産力を擴充して行く爲には、農業労働の合理的編成、具體的には労働の生産力を高める爲に農業生産の協同化、有畜化及改良農具化等が當面的に必要であると共に、他方に於て農家の適性規模を決定する事が要求せられる」(平實稿「朝鮮工業化と農業生産擴充の指標」社會政策時報第二五六號、昭和十七年一月、七三—七四頁。臺灣に就いては平實稿「臺灣工業化と農業再編成」經濟學雜誌第八卷第六號)。

臺灣に於ては農業労働力再編成の外に作物の再編成の問題がある。例へば甘蔗栽培を制限して米作に轉換する必要が論ぜられて居る。

滿洲國に於ても同様な問題がある。即ち支那事變勃發以來滿洲國の經濟建設の急激なる進行に伴ふ工鑛、土木建築業への労働力の大きな需要、それに従つて労働賃銀の著しい騰貴があり、斯くて滿洲農業は勞力不足と賃銀騰貴に苦しむに至つた。在來は北支より年々百數十萬の労働者が出稼に來滿してゐたが、その入滿苦力は激減し今後も大なる入滿は期待し得ない状態となつた。従つて國內建設のために増大する勞力不足は、滿洲國內の農業人口の供出以外には方法は無くなつた。滿洲國の重工業建設のために滿洲農業を如何に再編成するかの問題は關東軍及び滿鐵調査部の人々によつて眞鍮に研究せられてゐるが、其の一つの現れとして佐藤武夫著「滿洲農業再編成の研究」(昭和十七年)が公刊せられた。佐藤氏は此問題に對して次の如き結論に到達した、即ち「滿洲農業が當面してゐる労働力の不足、そ

のための賃銀の高騰を解決する道は、そして國內他産業建設のための農業労働人口の供出の解決は、一つに農業機械化にありと言はねばならない」(同書二三四頁)。

日本、朝鮮、臺灣、滿洲の農業が當面せる勞力不足は、戰時中の一時的現象であるか、それとも今次戰爭を契機として工業化が本格的段階に入り農業労働力の不足は將來繼續するものであるかは、更に充分なる検討を必要とするであらうが、今次戰爭が繼續する限りは農業労働の不足は、益々深刻となり支那にも同一の現象が起ると考へられる。

既に山東及河北の苦力の入滿が激減したことは、北支農村にも勞力不足が起りつつあることを物語るものであらう。勿論、北支は目下戰鬪地域であるから、農村の壯丁が共產軍等に徵發せられて農村に労働力不足を告げてゐると考へられるが、その外に日本の北支開發のために或は鑛山に或は港灣に或は道路に或は鐵道に或は建築に相當の數の労働者が働いてゐることもたしかであらう。尤もあの巨大な北支農村人口が日本の北支開發によつて農業労働力に不足を來すといふことは未だ直ちに斷定し得ない所であつて、之は戰時中の一時的の現象と見る方が妥當であらうが、併し日本の支那開發が將來益々大規模になれば、農村人口に影響を與へずには濟まないことはたしかである。其時に至つて初めて、米英の學者たちによつて、永遠の袋小路として、或は又解決の道なき惡循環として、産兒制限より外に活路のない様に説明せられてゐた支那農村人口の捌口が見出される譯である。

六 全體主義への傾向

支那の農業を單に分析するに止まらず之を如何にして再建するかといふゾレンの問題を論ずる場合に、無視するこ

との出来ないのは合作社運動である。支那に於ける合作社運動は一九一九年に端を發した。此の年は支那がヴェルサイユ會議で虐待を受け、支那に現代化運動が勃興した年である。その指導者としては復旦大學の薛仙舟教授及び國民黨の孫文等が擧げられる。最初の都市信用合作社が一九一九年薛教授によつて組織された。農村信用合作社の實現はそれより後れ一九二一年に北支旱魃を機としその根本的防止手段として中國華洋義賑會によつて具體化された。華洋義賑會は農村の振興、教育、金融を主たる目的とし、主として河北省に活動した。此運動は國民黨政府の支持を得て益々發展した。孫文が協同組合の設立を提案して以來、協同組合の設立は國民黨の綱領の一部となり、種々の機會に於て組合助成政策に對し公式承認を與へるに至つた。省内に限られたものではあるが、一九二八年には江蘇、一九二九年には浙江及山東、一九三〇年には江西及河北、一九三二年には湖北省に於て各々その通過を見た。中央政府によつての法律は一九三二年初めて實業部によつて發布せられ、農村合作社暫行章程として知られてゐるが、之は一九三四年二月に至り立法院を通過し國法たる支那最初の合作社法となり、一九三五年九月一日實施せられた。日本に於ける一八九九年産業組合法案通過より二十五年後、印度に於ける信用組合法案通過より二十年後である。支那の合作社關には公立と私立があり、公的機關には國立、數省併立、省立或は一區域によるものがあり、私的機關には商業的、教育的、慈善的その他の機關がある。一九三五年末に於て二萬六千二百二十四社、社員數は百萬四千四百二名、各社の平均社員數三十八名であり、十六省三市に分布せられて居る。一九二七年には五百八十社（そのうち五百六十一社は河北省にあつた）であつたのが、九年後の一九三五年にはその四十五倍に増加した譯である。（註）

合作社運動は新時代の建設原理として充分意義ある運動である。家族的團結、同族的團結、同鄉的團結等の強い支

那社會には適合した運動であると言ふべきである。之等のゲマインシャフト的な社會が崩壊して近代の個人主義社會が生れると考へるのが西洋流の社會科學の常識であるが、その個人主義社會が既に行詰つて、西洋に於ても全體主義社會の建設が要望されてゐるのであるから、このゲマインシャフト的なものの上に全體主義的社會を構成することが出来れば最も理想的な新社會構成原理であると言はねばなるまい。合作社運動は全體主義的社會構成の可能性を多分に有してゐる運動である。されば支那の新進學徒にしてドイツに留學せる者の中には、歐洲の協同組合運動を參考にしてつ支那の合作社運動を以て新社會建設の原理たらしめんと志して研究を進めた學徒も一、二に止まらない。(註三)

勿論、合作社運動を餘りに理想化して過大なる期待をかけることは危険である。一九三五年末に社員數百萬人になつたといへ、支那農村人口に比すれば未だ眞に微々たるものと言はねばならない。又、合作社によつて最も多く利益を受けるのは貧農ではなくて農村の高利貸であるといふ非難もあるのであるから、實情はよく検討する必要がある。併し、理論的には合作社運動は個人主義とマルクス主義とに代る第三の社會建設原理たる可能性を有することは認めなければならぬ。現在迄の所、支那の合作社は信用合作社が最も多く、總社數の七五・五%、社員數に於て六三・六%を占めてゐるが、金融機關たるに止まつてゐる間は高利貸等に利用せられ却つて弊害を生ずる恐れがあるのであつて、宣傳、組織、指導、教育運動を通じて協同の精神と組織の建設に重點を置く様になつた時こそ初めて合作社運動は全體主義への道を拓くと言ふことが出来よう。

尙、支那農業研究の傍系として農村社會學的研究の存することも看過し得ない所である、ウィットフォードの研究殊に後半の研究の如きは寧ろ支那農村社會の家族制度の研究が主であつて、農村社會學的研究と見る方が適當であ

る。其他、前に述べたカルプの「南支那の村落生活」や、スミスの「支那の村落生活」(Arthur H. Smith, *Village Life in China*。鹽谷安夫、仙波泰雄共譯、昭和十六年刊)の如きも貴重な研究である。我國では橘樸氏の諸著が此類型に屬する。形式は學術的著作ではないが内容に於ては極めて價值高き農村社會學の著作としてパール・バック女史の小説「大地」を挙げなければならない。支那農村社會學の主流はゲマインシャフトよりゲゼルシャフトへの分化を主題として居るが、一部にはゲマインシャフト復興の努力の存することは將來の問題として注目すべきである。

(註1) Franklin J. Ho. (何廉), *Rural Economic Reconstruction in China*, China Institute of Pacific Relations, 1936. p. 30-44. 本書は一九三六年夏米國ヨセミタに開催された第六回太平洋會議に提出された報告書であつて、日本國際協會太平洋問題調査部譯「支那經濟建設の全貌、方顯廷、何廉、張純明、丁倍、G・E・ティラー」(昭和十二年刊)の中に収録せられてゐる。

(註2) Yen Yü Tschang, *Soziale Frage und ständische Sozialpolitik im Westen und in China*. Wien 1935.

Yin-Kwong Chen, *Die landwirtschaftlichen Genossenschaften in China und die Anwendbarkeit der System des deutschen landwirtschaftlichen Genossenschaftswesens auf ihre Fortbildung*. 1937.

本書はマイツのハルレ・ウィッテンブルク大學の協同組合演習部に於ける研究成果がゲオルク・ヤーン博士監修の下に發表されてゐる協同組合論叢書 (Beiträge zur Genossenschaftskunde) の第五輯として公刊されたものである。日本青年外交協會研究部譯「陳殷公著、支那農業協同組合論」(昭和十四年刊)として邦譯されてゐる。

尙、根岸信博士著「支那ギルドの研究」(昭和七年)一一五頁

阿部源一著「シニバン社會・經濟學說體系」(昭和十一年)三二八頁

(昭和十七年六月稿)